

事業コード	02010107		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	輸送機産業強化支援事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興		班名	輸送機産業振興班	(tel)	2242	担当課長名	斉藤 耕治	担当者名	石山 聡

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 航空機・自動車産業は裾野が広く、今後更なる成長が見込まれる産業分野である。航空機においては、アジア圏を中心に新規機体数の増加が見込まれ、国内航空機関連企業の取引拡大が見込まれる。また、自動車は、我が国の基幹産業であり、自動運転技術や電動化等、次世代自動車を中心とした部品製造需要の伸びが期待される。こうした背景のもと、本県輸送機産業の成長・拡大を図るため、航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援を実施する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 企業の成長・拡大に向けた基盤強化への支援及び若者世代への県内輸送機関連企業の認知度向上と中核人材の育成を通じ、県内企業による航空機・自動車産業への参入や取引拡大を推進することで、関連企業の集積の促進と輸送機産業に関わる製造品出荷額の増加を図る。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R01 年 07 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 県内輸送機産業の企業が構成員となっている「あきた自動車産業振興協議会」幹事会において、取引先が要求するQCDレベルの高度さや参入後の受注安定性といった自動車産業への参入支援の意義を再確認させられる意見が寄せられているほか、航空機産業にあつては今後の参入に向けた技術力の向上、認証取得、マッチングなどの幅広い支援を求める声を確認している。また、人材確保・育成の支援への要望も多く、成長・拡大に向けた基盤強化支援への企業ニーズは増大している。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、あきた企業活性化センター
 事業の対象者・団体 県内の航空機・自動車関連企業、県民
 達成のための手段
 航空機部品の販路開拓やサプライチェーン構築への支援、自動車関連商談会の開催、アドバイザー等の配置による各種支援、輸送機産業の人材育成・確保への支援を実施する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 航空機・自動車産業の成長・拡大に向けた基盤強化に必要なものとして、企業のニーズに沿った支援をもって事業を構築している。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	航空機産業強化支援事業	航空機産業への参入を目指す県内企業に対し、アドバイザーによるQCD向上指導等を行い、県外への販路開拓や県内サプライチェーン構築を図る	3,190	3,190	3,190	0	0	0	9,570
02	自動車産業強化支援事業	自動車産業への参入や取引拡大を目指す県内企業に対し、高度支援人材等によるQCD向上指導やマッチング支援などを行い、県内自動車産業の競争力向上を図る	23,311	23,311	23,311	0	0	0	69,933
03	人材育成支援事業	県内輸送機関連企業を対象に、加工技術・品質管理・生産性の向上や中核人材の育成をテーマとしたセミナーを開催し、企業人材の育成を図る	1,402	1,402	1,402	0	0	0	4,206
04	人材確保支援事業	高校生・大学生の県内輸送機関連企業への就職促進のため、大学における企業PR会や自動車販売店と一体となった県内自動車製造業のPRイベントを開催する	20,765	5,854	8,854	0	0	0	35,473
	財源内訳	左の説明	48,668	33,757	36,757	0	0	0	119,182
	国庫補助金	地方創生推進交付金	1,301	1,301	0	0	0	0	2,602
	県債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		47,367	32,456	36,757	0	0	0	116,580

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内輸送機産業の活性化による輸送機産業製造品出荷額の増加							
指標	指標名	輸送機関連の製造品出荷額（百万円）					指標の種類		
	指標式	県内の輸送機関連企業（航空機・自動車）に対する聞き取りによる製造品出荷額（百万円）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		144,767	147,662	150,615	154,682			154,682
	実績b	142,347	データ等の出典						
	東北 全国	県内の輸送機関連企業聞き取り調査（輸送機産業振興室調べ）							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 09月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県経済の活性化に寄与するとともに、若者世代の県内就職促進に向け、県内企業による航空機・自動車産業への参入や取引拡大を促進し、関連企業の集積と競争力強化を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 本県の航空機・自動車産業において、その成長・拡大に向けた支援へのニーズが増大しており、ニーズに沿った基盤強化支援の展開を図る必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

本県の航空機・自動車産業の成長・拡大に向けては、県内の産学官金の機関による幅広い参画と支援が必要であるほか、県外の大手企業や高度専門人材の協力を要することから、事業の実施にあっては県が中心的役割を果たす必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他